明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

官報

平成23年
8月
目録

発行所
独立行政法人国立印刷局

本紙　第五六〇八号から第五六三〇号まで
号外　第一六七号から第一九一号まで
特第四二号

※　法律・政令・条約については、それぞれの公布の日に「法令のあらまし」が掲載されています。

◎凡例　1件名の上のゴシック数字は番号を示す。
2件名の下の数字のうち、上段は掲載日、中段のアラビア数字は号外番号、下段はページを示す。

法律

		日	号外	ページ
八九	農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律の一部を改正する法律	三	169	三
九〇	障害者基本法の一部を改正する法律	五		四
九一	平成二十三年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律	五		七
九二	東日本大震災に伴う地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律	一〇	174	四
九三	国民年金及び企業年金等による高齢期における所得の確保を支援するための国民年金法等の一部を改正する法律	一〇	174	四
九四	原子力損害賠償支援機構法	一〇	174	七
九五	歯科口腔保健の推進に関する法律	一〇	174	七
九六	東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための地方税法及び東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の一部を改正する法律	一一	174	一五
九七	有明海及び八代海を再生するための特別措置に関する法律の一部を改正する法律	一二	176	九
九八	東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための避難住民に係る事務処理の特例及び住所移転者に係る措置に関する法律	一二	176	九
九九	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法	一八		二
一〇〇	災害弔慰金の支給等に関する法律及び被災者生活再建支援法の一部を改正する法律	三〇	189	四
一〇一	運輸事業の振興の助成に関する法律	三〇	189	四
一〇二	東日本大震災による被害を受けた合併市町村に係る地方債の特例に関する法律	三〇	189	四
一〇三	東日本大震災関連義援金に係る差押禁止等に関する法律	三〇	189	五
一〇四	石綿による健康被害の救済に関する法律の一部を改正する法律	三〇	特42	八
一〇五	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律	三〇	特42	九
一〇六	平成二十三年度における公債の発行の特例に関する法律	三〇	特42	六〇
一〇七	平成二十三年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法	三〇	特42	六〇
一〇八	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法	三〇	特42	七〇
一〇九	電気事業法及びガス事業法の一部を改正する法律	三〇	特42	七五
一一〇	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法	三〇	特42	七七
一一一	ゴラン高原国際平和協力隊の設置等に関する政令の一部を改正する政令	三	169	一二
一一二	地域における多様な主体の連携による生物の多様性の保全のための活動の促進等に関する法律の施行期日を定める政令	三	169	一二
一一三	東日本大震災に伴う地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律第一条第一項の特例選挙期日を定める政令の一部を改正する政令	五		八
一一四	障害者基本法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整理に関する政令	五		九
一一五	東日本大震災に伴う地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律の一部を改正する政令	一〇	174	一六
一一六	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部を改正する政令	一〇	174	一六
一一七	国民年金法施行令等の一部を改正する政令	一〇	174	一六
一一八	自衛隊法施行令の一部を改正する政令	一〇	174	一七

政令

		日	号外	ページ
一一九	農林水産省設置法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	三	169	七
一二〇	農林水産省組織令の一部を改正する政令	三	169	八
一二一	農産物検査法施行令の一部を改正する政令	三	169	一一
一二二	臨床工学技士法施行令等の一部を改正する政令	三	169	一一